



県章

山形県公報

平成16年12月27日(月)

号外(73)

目次

告示

財政状況の公表.....(財政課)... 1

告示

山形県告示第1216号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による平成15年度決算状況及び平成16年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による平成15年度決算状況及び平成16年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成16年12月27日

山形県知事 高橋和雄

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成15年度の決算状況及び平成16年度上半期の補正予算の状況について、公営企業会計については、平成15年度の決算状況及び平成16年度上半期の業務の状況についてであります。

第1 平成15年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成15年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,381億2,149万余円、歳出総額は、6,332億4,578万円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は48億7,571万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源23億3,595万余円を差し引きますと、実質収支は25億3,975万余円となり、前年度の30億2,006万余円を下回りました。

第1表

平成15年度一般会計決算収支

（単位：千円）

区	分	平成15年度決算額 (A)	平成14年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳	入 総 額	638,121,493	653,832,648	15,711,155
2 歳	出 総 額	633,245,777	647,693,470	14,447,693
3 歳	入 歳 出 差 引 総 額	4,875,716	6,139,179	1,263,463
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	-	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	2,298,979	3,116,819	817,840
	(3) 事故繰越し繰越額	36,979	2,295	34,684
	計	2,335,958	3,119,114	783,156
5 実 質 収 支 総 額		2,539,758	3,020,065	480,307

（注）千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間ににおける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成15年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が減少し、単年度収支は赤字となりました。

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移(一般会計)

(単位:千円)

区	分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
歳入	総額	741,238,375	718,592,521	727,428,659	653,832,648	638,121,493
歳出	総額	731,275,379	709,682,269	720,521,655	647,693,470	633,245,777
歳入歳出	差引額	9,962,996	8,910,252	6,907,004	6,139,179	4,875,716
翌年度へ繰り越すべき財源		7,874,603	6,623,814	4,907,191	3,119,114	2,335,958
実質収支	額	2,088,393	2,286,438	1,999,813	3,020,065	2,539,758
前年度剰余金		2,417,271	2,088,393	2,286,438	1,999,813	3,020,065
単年度収支		328,878	198,045	286,625	1,020,252	480,307
対前年度増加率	歳入	% 3.7	% 3.1	% 1.2	% 10.1	% 2.4
	歳出	3.3	3.0	1.5	10.1	2.2

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,381億2,149万余円で、予算額に対し97.8パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、157億1,115万余円、2.4パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、需要が好調なデジタル製品関連の製造業等を中心に企業業績の回復傾向が続いたこと等により、法人事業税等が増収になったものの、県民税利子割・不動産取得税等が減収となり、0.1パーセント減少し、構成比率は15.0パーセントと前年度に比較し0.3ポイント上昇しました。

ロ 地方交付税は、7.5パーセント減少し、構成比率は前年度に比較し1.8ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、義務教育費国庫負担金の共済長期負担金等に係る部分の一般財源化等により3.6パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.2ポイント低下しました。

ニ 県債は、臨時財政対策債の大幅な増加等により5.7パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し1.3ポイント上昇しました。

第3表

平成15年度一般会計歳入予算額及び決算額

(単位:千円)

区 分	平 成 15 年 度			年 度		平成14年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C)
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	決算 構成 率			
								%
一 歳 入								
1 県 税	95,600,000	95,941,493	341,493		15.0	96,083,160	141,667	0.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,794,000	23,794,860	860		3.7	21,373,030	2,421,830	11.3
3 地 方 譲 与 税	3,572,587	3,572,587	0		0.6	2,774,585	798,002	28.8
4 地 方 特 例 交 付 金	2,092,478	2,092,478	0		0.3	941,230	1,151,248	122.3
5 地 方 交 付 税	203,542,638	203,542,638	0		31.9	220,118,107	16,575,469	7.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	557,925	557,925	0		0.1	493,039	64,886	13.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,992,685	6,988,444	4,241		1.1	9,648,537	2,660,093	27.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,938,552	8,982,304	43,752		1.4	9,175,377	193,073	2.1
9 国 庫 支 出 金	111,104,622	103,401,409	7,703,213		16.2	107,314,760	3,913,351	3.6
10 財 産 収 入	1,052,278	1,138,643	86,365		0.2	953,506	185,137	19.4
11 寄 附 金	25,000	25,000	0		0.0	3,524	21,476	609.4
12 繰 上 入 金	8,770,362	8,656,308	114,054		1.4	13,560,507	4,904,199	36.2
13 繰 上 越 金	6,139,178	6,139,179	1		1.0	6,907,004	767,825	11.1
14 諸 収 入	58,890,463	58,882,529	7,934		9.2	56,216,642	2,665,887	4.7
15 県 債	121,573,698	114,405,696	7,168,002		17.9	108,269,640	6,136,056	5.7
歳 入 合 計	652,646,466	638,121,493	14,524,973		100.0	653,832,648	15,711,155	2.4

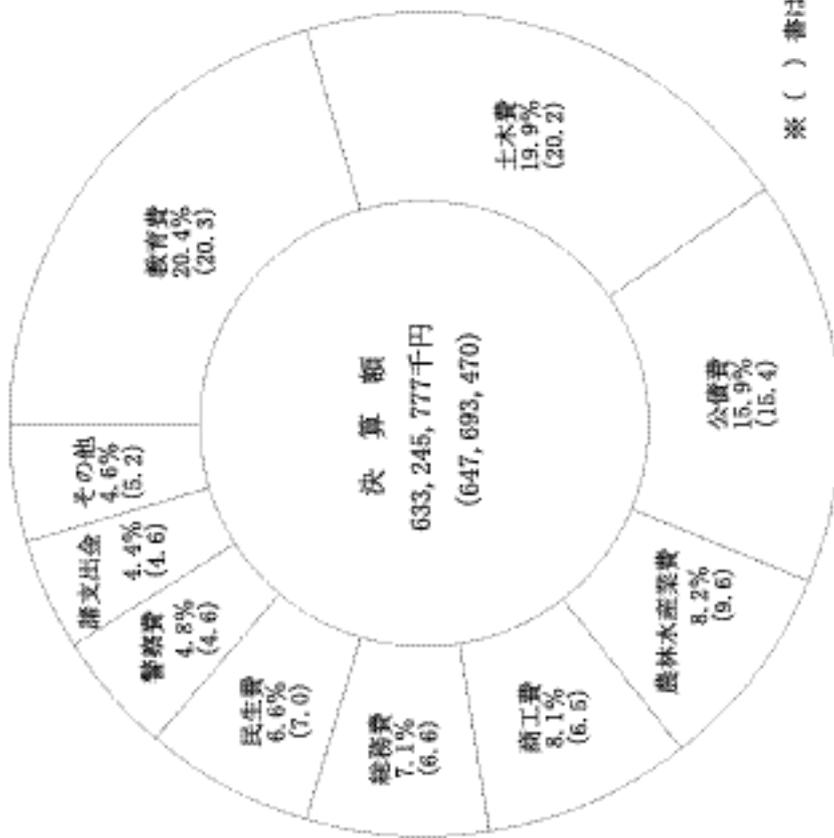
第4表

平成15年度一般会計目的別予算額及び決算額

区	分	平成15年度			年度		平成14年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C)
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引 比	構成 率			
								(単位:千円)	
二	歳出								%
1	議費	1,203,111	1,197,575	5,536	0.2	1,208,886	11,311	0.9	
2	総務費	44,905,818	44,667,516	238,302	7.1	42,855,773	1,811,743	4.2	
3	民生費	42,724,409	41,907,036	817,373	6.6	45,207,636	3,300,600	7.3	
4	衛生費	23,037,573	22,926,097	111,476	3.6	21,256,940	1,669,157	7.9	
5	労働費	3,632,941	3,571,562	61,379	0.6	6,045,584	2,474,022	40.9	
6	農業費	54,349,169	52,265,583	2,083,586	8.2	61,824,454	9,558,871	15.5	
7	林産業費	51,390,583	51,310,783	79,800	8.1	42,228,682	9,082,101	21.5	
8	商工費	141,280,069	125,867,181	15,412,888	19.9	130,672,012	4,804,831	3.7	
9	土木費	30,369,398	30,307,039	62,359	4.8	30,011,875	295,164	1.0	
10	警察費	129,199,719	128,954,682	245,037	20.4	131,703,784	2,749,102	2.1	
11	教育費	1,667,323	1,531,074	136,249	0.2	5,073,424	3,542,473	69.8	
12	害復債費	100,989,172	100,885,906	103,266	15.9	99,838,433	1,047,473	1.0	
13	支備	27,870,798	27,853,743	17,055	4.4	29,765,987	1,912,244	6.4	
14	予備費	26,356	0	26,356	-	-	-	-	
歳	出合計	652,646,466	633,245,777	19,400,689	100.0	647,693,470	14,447,693	2.2	

第2図

平成15年度一般会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、平成14年度

2 特別会計

平成15年度の特別会計の決算は、市町村振興資金特別会計ほか8会計で、最終予算額175億2,475万余円に対し、歳入決算額183億2,402万余円、歳出決算額153億3,891万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で29億8,511万余円となりましたが、明許繰越により翌年度へ繰り越すべき財源2億9,134万余円を差し引きますと、実質収支は26億9,377万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成15年度特別会計の決算額

(単位:千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	翌年度へ繰り越す べき財源 (繰越明許費)(E)	実質収支額 (D)-(E)
市町村振興資金	3,658,811	3,658,811	3,658,562	249	-	249
母子寡婦福祉資金	229,465	391,165	202,078	189,087	-	189,087
小規模企業者等設備導入資金	3,435,598	4,896,835	3,066,906	1,829,930	-	1,829,930
土地取得事業	1,134,945	1,250,907	1,128,614	122,293	-	122,293
農業改良資金	717,477	723,520	578,940	144,581	-	144,581
沿岸漁業改善資金	128,410	128,453	26,124	102,330	-	102,330
林業改善資金	318,344	317,476	22,386	295,090	-	295,090
流域下水道事業	7,076,889	6,153,225	5,856,264	296,962	290,743	6,219
港湾整備事業	824,819	803,637	799,039	4,598	600	3,998
計	17,524,758	18,324,030	15,338,911	2,985,119	291,343	2,693,776

(注) 千円未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成15年度の普通会計決算額は、歳入6,373億3,591万余円、歳出6,261億1,449万余円となり、前年度と比較すると、歳入158億7,147万余円(2.4パーセント減)歳出140億457万余円(2.2パーセント減)それぞれ減少しました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、112億2,141万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源80億4,786万余円を控除した実質収支は、31億7,355万余円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支(平成15年度実質収支-平成14年度実質収支)は、14億5,754万余円の黒字となり、財政調整基金への積立金15億1,243万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩し額20億円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、9億6,998万余円の黒字となりました。

第6表

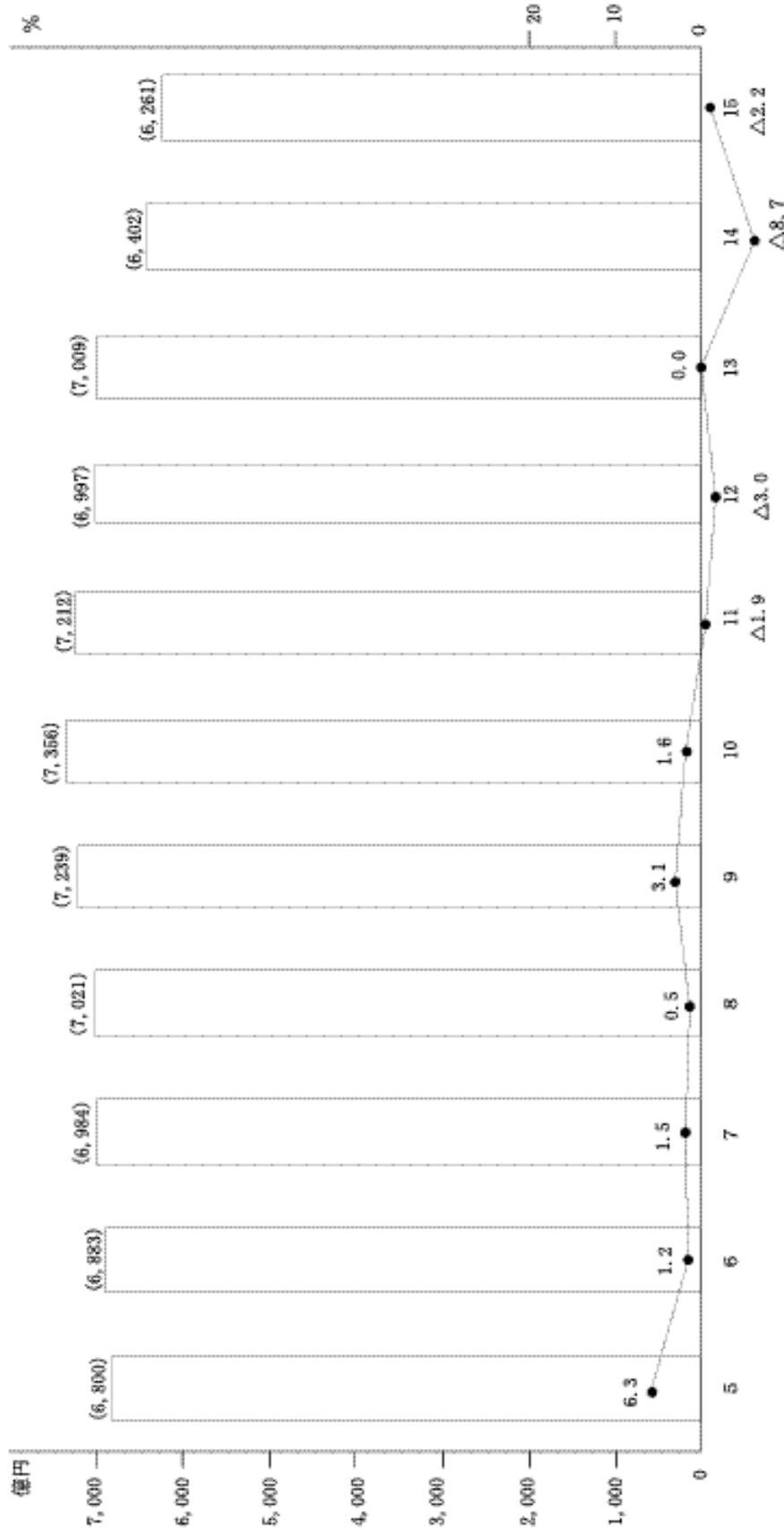
最近5箇年の決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
歳入総額(A)	735,211,324	714,834,794	714,629,081	653,207,388	637,335,914
歳出総額(B)	721,299,479	699,742,504	700,862,922	640,160,266	626,114,497
形式収支(A)-(B)(C)	13,981,845	15,092,290	13,766,159	13,047,122	11,221,417
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	13,139,955	13,047,667	11,455,967	11,331,108	8,047,862
実質収支(C)-(D)(E)	841,890	2,044,623	2,310,192	1,716,014	3,173,555
単年度収支(F)	271,992	1,202,733	265,569	594,178	1,457,541
積立金(G)	1,236,966	1,059,235	1,146,892	1,001,744	1,512,439
繰上償還(H)	-	-	-	-	-
積立金取り崩し(I)	1,433,000	1,218,395	1,745,000	1,460,000	2,000,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	468,026	1,043,573	332,539	1,052,434	969,980

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、6,373億3,591万余円で、前年度と比較し、158億7,147万余円、2.4パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合算額）は、地方税、地方交付税の減少等により、4.0パーセント減少し、構成比は、前年度の50.6パーセントから49.8パーセントへ0.8ポイント低下しました。国庫支出の構成比については、前年度の16.3パーセントから16.4パーセントへ0.1ポイント上昇しました。また、地方債の構成比は、前年度の16.5パーセントから17.9パーセントへ1.4ポイント上昇しました。

第7表

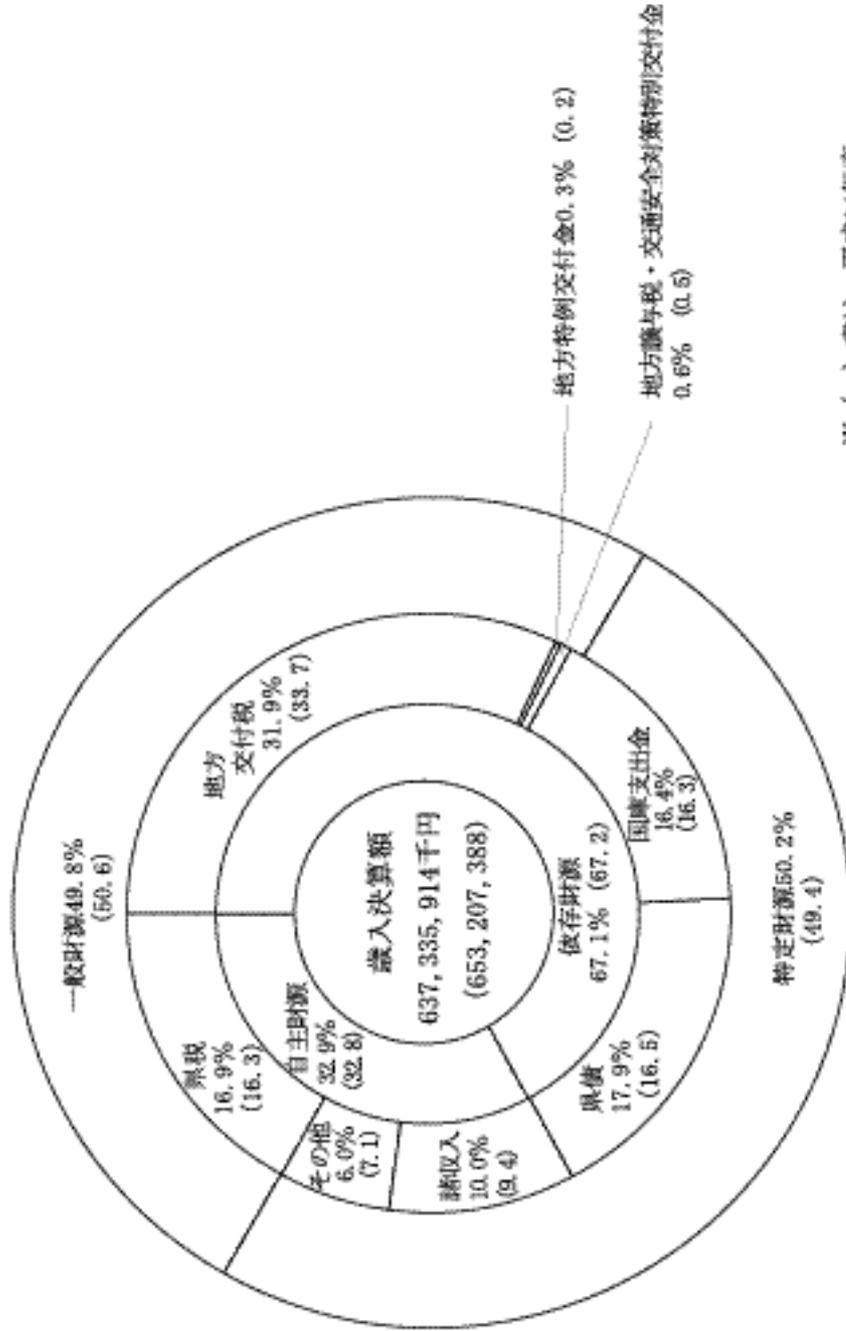
平成15年度普通会計歳入決算額

(単位:千円)

区	分	平成15年度		平成14年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	県	107,893,994	16.9	106,477,026	16.3
2	地方譲与税	3,572,587	0.6	2,774,585	0.4
3	地方特例交付金	2,092,478	0.3	941,230	0.2
4	地方交付税	203,542,638	31.9	220,118,107	33.7
5	交通安全対策特別交付金	557,925	0.1	493,039	0.1
6	分担金及び負担金	6,809,111	1.1	9,363,345	1.4
7	使用料及び手数料	8,963,363	1.4	9,189,182	1.4
8	国庫支出金	104,421,977	16.4	106,571,847	16.3
9	財産収入	1,138,713	0.2	953,583	0.2
10	寄附金	25,000	0.0	3,524	0.0
11	繰上収入	7,083,082	1.1	12,982,057	2.0
12	繰上越	13,047,122	2.1	13,766,159	2.1
13	諸収入	63,974,005	10.0	61,621,658	9.4
14	県債	114,213,919	17.9	107,952,046	16.5
	計	637,335,914	100.0	653,207,388	100.0
					対前年度増加率 %
					13.4
					4.1
					0.6
					4.1
					2.5
					18.4
					1.9
					17.9
					54.8
					76.8
					143.2
					8.8
					21.3
					1.3
					8.6

第 4 図

平成15年度普通会計歳入決算額構成比



※ () 書は、平成14年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、6,261億1,449万余円で、前年度に比較し、140億457万余円、2.2パーセントの減少となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、労働費は基金積立金の減等により18.6パーセントの減少となり、商工費は貸付金の増等により22.8パーセントの増加となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度に比較し、義務的経費は、扶助費が34.8パーセント減少したこと等により、2.3パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費及び災害復旧事業費がそれぞれ15.7パーセント、69.8パーセント減少した一方、単独事業費が1.0パーセント増加し、投資的経費全体では12.8パーセントの減少となりました。

第9表

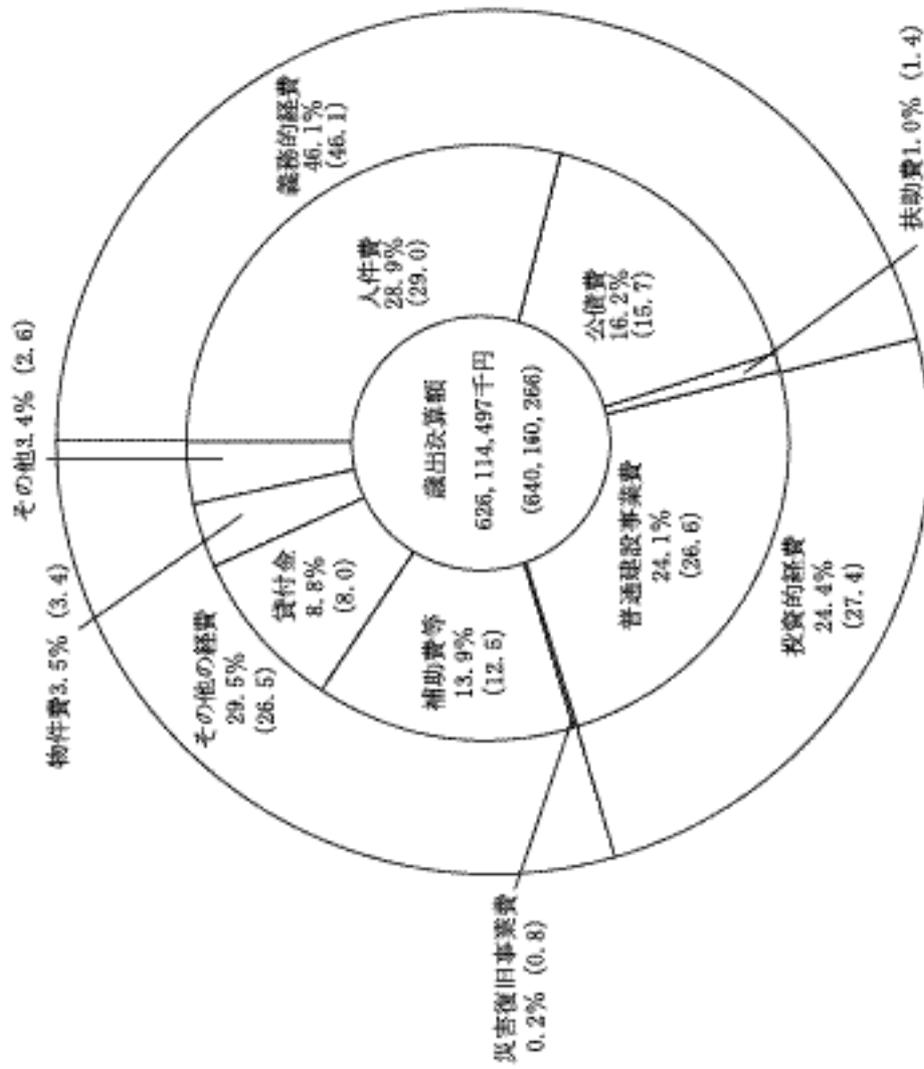
平成15年度普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円)

区	分	平成15年度			平成14年度		
		決算額	構成比率	対前年度増加率	決算額	構成比率	対前年度増加率
1	義務的経費	288,498,875	46.1	2.3	295,167,181	46.1	0.3
(1)	人の件助費	181,241,786	28.9	2.3	185,552,034	29.0	1.1
(2)	扶価費	6,013,553	1.0	34.8	9,225,322	1.4	2.2
(3)	公債費	101,243,536	16.2	0.9	100,389,825	15.7	3.2
2	投資的経費	152,673,184	24.4	12.8	175,092,697	27.4	18.2
(1)	普通建設事業費	151,142,110	24.1	11.1	170,019,273	26.6	19.2
う	ち補助事業費	67,478,449	10.8	15.7	80,079,118	12.5	12.7
	単独事業費	60,006,256	9.6	1.0	59,404,577	9.3	28.9
(2)	災害復旧事業費	1,531,074	0.2	69.8	5,073,424	0.8	35.5
(3)	失業者対策事業費	-	-	-	-	-	-
3	その他の経費	184,942,458	29.5	8.9	169,900,388	26.5	11.7
(1)	物件修繕費	22,039,241	3.5	0.8	21,865,984	3.4	0.2
(2)	維持修繕費	8,410,142	1.3	1.0	8,326,682	1.3	1.8
(3)	貸付金	55,165,146	8.8	7.8	51,171,387	8.0	18.0
(4)	投資及び出資金	2,416,505	0.4	5.8	2,565,076	0.4	7.4
(5)	補助費	87,026,718	13.9	8.5	80,195,935	12.5	5.4
(6)	その他	9,884,706	1.6	71.2	5,775,324	0.9	53.1
	計	626,114,497	100.0	2.2	640,160,266	100.0	8.7

第5図

平成15年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成14年度

第2 平成16年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成16年度の当初予算は、前回（平成16年6月県告示第713号）公表したとおり、6,251億1,700万円でありました。

その後、上半期において16億4,900万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,267億6,600万円となりました。

上半期における補正予算は、台風等災害への緊急対策を講じるとともに、山形県教育振興財団（仮称）の設立など、当初予算編成後の社会情勢の変化や制度改正等の対応を中心に、緊急な行政需要について補正措置を講じたものであります。

第1表

平成16年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		6 月 議 会	9 月 議 会	
1 県 税	95,800,000			95,800,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	24,300,000			24,300,000
3 地 方 議 譲 与 税	5,558,000			5,558,000
4 地 方 特 例 交 付 金	3,210,000		130,736	3,340,736
5 地 方 交 付 税	184,600,000		4,316,202	188,916,202
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000			500,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,504,793		37,650	5,467,143
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,232,829		21,164	9,253,993
9 国 庫 支 出 金	94,796,256	108,007	327,283	94,576,980
10 財 産 収 入	658,842		3,963	662,805
11 寄 附 金				0
12 繰 入 金	44,644,170		5,141,672	39,512,491
13 繰 越 収 入	68,588,110		2,539,757	2,539,757
14 諸 収 入	87,724,000	30,000	181,783	68,769,893
15 県 債			186,000	87,568,000
歳 入 合 計	625,117,000	148,000	1,501,000	626,766,000

第2表

平成16年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位:千円)

区	分	当初予算額	補正		累計
			6月議会	9月議会	
1	議	1,215,962		10,785	1,226,747
2	総務	35,834,078		1,285,996	337,120,074
3	民生	42,696,274		217,019	42,913,293
4	衛生	22,238,777		130,860	22,369,637
5	労働	3,442,255		241	3,442,496
6	林業	46,153,477	9,800	142,855	46,020,422
7	水産	58,782,306		80,159	58,862,465
8	工業	111,341,480		355,342	111,696,822
9	土木	32,852,724		145,932	32,706,792
10	警察	128,858,247		550,368	128,307,879
11	教育	7,831,973	138,200	259,753	8,229,926
12	災害復旧	104,678,375			104,678,375
13	債権支出	29,141,072			29,141,072
14	備蓄	50,000			50,000
歳	出	625,117,000	148,000	1,501,000	626,766,000
	計				

第3表

平成16年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位:千円)

区	分	当初予算額	補正		累計
			6月議会	9月議会	
1	人件費	181,939,507		719,932	181,219,575
(1)	議員委員等報酬手当	2,735,841		24,259	2,711,582
(2)	知事等特別職給与	180,336		1,310	179,026
(3)	職員給与	136,088,800		467,200	135,621,600
(4)	共济費	26,349,962		145,472	26,204,490
(5)	退職手当	14,001,400			14,001,400
(6)	恩給	784,890			784,890
(7)	災害補償	168,921		310	168,611
(8)	その他	1,629,357		81,381	1,547,976
2	一般行政費	192,337,630		1,681,180	194,018,810
(1)	扶助費	18,012,065		129,554	18,141,619
(2)	維持修繕費	8,165,453		61,107	8,226,560
(3)	貸付金	61,436,017		22,624	61,458,641
(4)	出資金	2,820,414		10,000	2,830,414
(5)	積立金	638,975		1,296,514	1,935,489
(6)	補助費	82,597,962		19,421	82,578,541
(7)	物件費	18,666,744		180,802	18,847,546
3	投資的経費	140,026,756	148,000	608,243	140,782,999
(1)	公共事業費	63,674,386		931,298	62,743,088
	開発指定事業費	35,463,573		446,977	35,016,596

一 般 公 共 事 業 費	28,210,813		484,321	27,726,492
(2) 単 独 事 業 費	44,605,027	9,800	878,250	45,493,077
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,306,873	138,200	258,253	6,703,326
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	72,100		1,500	73,600
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	25,368,370		401,538	25,769,908
4 公 債	104,589,765		57,964	104,531,801
5 そ の 他 金	6,223,342		10,527	6,212,815
(1) 繰 出 金	6,173,748		10,527	6,163,221
(2) 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	625,117,000	148,000	1,501,000	626,766,000
(再 掲) 義 務 的 経 費	304,541,337		648,342	303,892,995

(参考) 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

(1) 6月補正(定例会)(6月23日議決)の主な内容

(単位:千円)

事 項 名	金 額	備 考
(農林水産部)		
漁 港 調 査 費	9,800	
漁 港 災 害 復 旧 事 業 費	84,000	
港 湾 災 害 復 旧 事 業 費	54,200	

(2) 9月補正（10月8日議決）の主な内容

（単位：千円）

事 項 名	金 額	備 考
台 風 ・ 豪 雨 災 害 関 係 経 費 （農林水産部、土木部等）	908,596	<p>台風15号等気象災害による農作物被害への対応等</p> <p>主なるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県農林漁業天災対策資金の発動 山形県農業施設災害復旧整備資金の創設 山形県農作物災害対策事業の発動 稲白穂等原因究明・技術対策 漁港災害復旧に向けた調査等 道路・河川・海岸等維持修繕費 <p>7月中旬の豪雨による被害への対応</p> <p>主なるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 地すべり防止等事業費 林道災害復旧事業費 河川災害復旧事業等調査費 道路・河川・海岸等維持修繕費
（総 務 部）		
活 力 あ る 雪 国 創 造 事 業 費	9,000	流雪溝整備に対する助成
地 域 情 報 化 推 進 事 業 費	50,000	補助先 大蔵村 市町村財務会計のモデルシステムの共同開発・実証（新規）
（文化環境部）		
大 学 等 高 等 教 育 推 進 費	10,000	山形県教育振興財団（仮称）設立に向けた出資（新規）

<p>試験研究機関機能強化事業費 公設試験研究機関研究費</p>	<p>1,277 29,360</p>	<p>慶應義塾大学先端生命科学研究所のバイオ人材育成事業への公設試験研究機関職員の派遣（新規） 競争的研究資金の獲得等に伴う新規試験研究課題の実施等</p>
<p>（健康福祉部） 児童保健費 特定疾患等対策費</p>	<p>49,262 76,786</p>	<p>児童養護施設保護委託費の充実等 特定疾患医療費の増額</p>
<p>（商工労働観光部） ベンチャーファンド創設事業費 鉱害防止推進費 超精密加工テクノロジープロジェクト推進事業費（再掲） 韓国観光物産宣伝事業費 働きながら子育てしやすい職場づくり推進事業費</p>	<p>50,000 3,799 2,980 4,417 3,018</p>	<p>東北インキュベーションファンド出資事業費補助金（新規） 補助先（財）山形県企業振興公社 廃止石油坑井封鎖事業費補助金（新規） 補助先 八幡町 技術活用企業との共同研究の充実強化 韓国観光物産活動拠点の開設準備（新規） 開設時期 平成17年4月 全国縦断リレーシンポジウム「次世代育成支援のために働き方を見直そう」の開催（新規） 開催場所 山形市、酒田市</p>
<p>（農林水産部） 家畜伝染病防疫費 魚類生息環境保全対策事業費 内水面活性化総合対策事業費</p>	<p>2,105 7,474 46,090</p>	<p>鳥インフルエンザに対する検査態勢の整備等 コイヘルペスウイルス病の発生に伴うまん延防止対策等（新規） 主なるもの コイ加工用原魚の自給体制の整備に向けたコイ養殖施設緊急整備への助成 41,171 （新規） 補助先 山形県内水面総合漁業協同組合</p>

<p>安全・安心農産物流通システム管理運営事業費 環境保全型農業強化推進事業費</p>	<p>11,729 37,352</p>	<p>民間における農産物のトレーサビリティシステム導入に対する助成 補助先 庄内こめ工房トレーサビリティ協議会 ほか1団体 主なるもの 温湯を利用した病害虫防除施設整備に対する助成（新規） 補助先 庄内たがわ農業協同組合</p>
<p>（土木部） 国直轄道路事業費負担金 スマートインターチェンジ社会実験協議会負担金 （新規）</p>	<p>606,410 1,000</p>	<p>主なるもの 新直轄方式による高速道路整備に係る負担金 スマートインターチェンジ導入に向けた社会実験の実施 実験箇所 寒河江サービスエリア</p> <p>638,653</p>
<p>（教育庁） 目指せスペシャリスト研究開発事業費 （新規） 博物館運営費</p>	<p>7,200 2,645</p>	<p>農工一体の特色を生かし、地域産業界や研究機関等と連携した教育活動の推進 指定校 新庄神室産業高等学校 冷暖房設備の更新に向けた実施設計（新規）</p>
<p>（警察本部） 警察官増員関係費</p>	<p>39,943</p>	<p>10月からの警察官の20名増員に伴う人件費等</p>

2 特別会計予算の補正状況
 平成16年度の当初予算は、総額で1,321億5,030万余円でありましたが、その後5億3,915万円の補正予算が成立したため、予算規模は1,326億8,945万余円となりました。

第4表

平成16年度上半期特別会計予算の補正状況

区	分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
			9 月 議 会	議 会	
市	町 村 振 興 資 金	3,645,036			3,645,036
母 子	寡 婦 福 祉 資 金	281,557			281,557
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金		1,477,397	152,000		1,629,397
土 地 取 得 事 業 資 金		230,823	4,300		235,123
農 業 改 良 資 金		580,950	89,370		670,320
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		30,648	95,283		125,931
林 業 改 善 資 金		241,033	91,027		332,060
流 域 下 水 道 事 業 資 金		5,980,583	103,848		6,084,431
港 灣 整 備 事 業 資 金		731,913	3,323		735,236
	計	132,150,308	539,151		132,689,459

(1) 9月補正(10月8日議決)の主な内容

事 項 名	金 額	備 考
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	152,000	
土 地 取 得 事 業	4,300	酒田北港地区用地取得事業費等
農 業 改 良 資 金	89,370	農業改良資金貸付費の増等
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	95,283	沿岸漁業改善資金貸付費の増等

林業改善資金	91,027	林業改善資金貸付費の増等
流域下水道事業	103,848	流域下水道建設費の増等
港湾整備事業	3,323	港湾整備事業施設管理費の増等

3 平成16年度上半期の予算執行状況

平成16年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

平成16年度一般会計予算収入状況（15.9.30現在）

区分	予 (9月補正後)	額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 歩 合 (B) (A) %
1 県 税	95,800,000		52,632,981	54.9
2 地方消費税清算金	24,300,000		15,516,069	63.9
3 地方譲与税	5,558,000		2,249,987	40.5
4 地方特例交付金	3,340,736		3,340,736	100.0
5 地方交付税	188,916,202		139,919,709	74.1
6 交通安全対策特別交付金	500,000		312,603	62.5
7 分担金及び負担金	5,467,143		485,144	8.9
8 使用料及び手数料	9,253,993		4,468,089	48.3
9 国庫支出金	102,196,800		21,082,618	20.6
10 財産収入	662,805		373,668	56.4
11 寄附金	0		3,000	-
12 繰入金	39,512,491		120,000	0.3
13 繰越金	4,875,715		4,875,715	100.0

14 諸	収	入	68,815,315	3,241,949	4.7
15 県	債	債	94,695,000	0	0
	計		643,894,200	248,622,272	38.3

（注） 予算額、収入済額とも繰越明許費を含む。

第 6 表

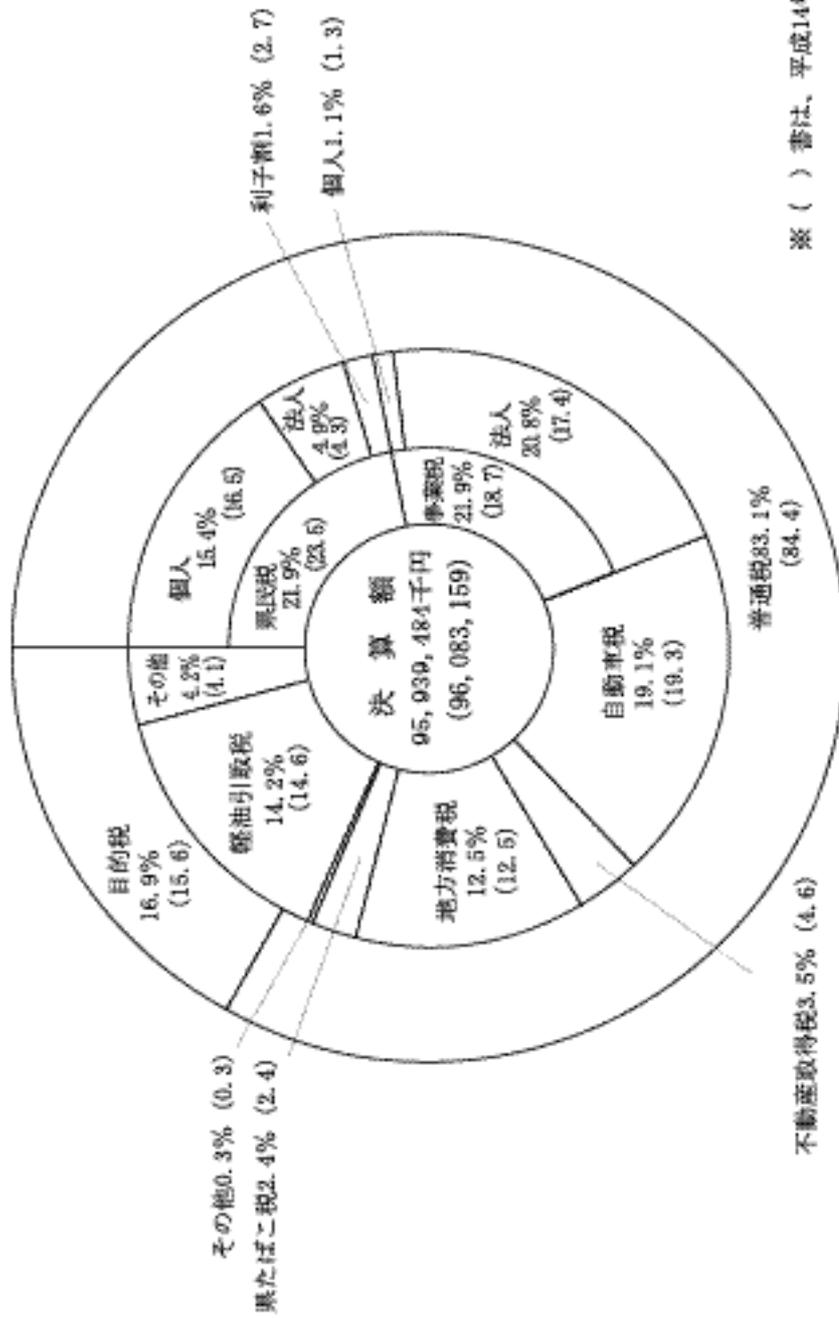
平成 16 年 度 一 般 会 計 予 算 支 出 状 況 (16.9.30現在)

(単位:千円)

区	分	予 (9 月 補 正 後) (A)	算 額	支 出 済 額 (B)	執 行 歩 合
1 議	費	1,226,747		576,232	47.0
2 総	費	37,122,087		15,634,274	42.1
3 民	費	42,913,293		15,214,134	35.5
4 衛	費	22,369,637		9,526,057	42.6
5 労	費	3,442,496		1,079,969	31.4
6 農	費	47,877,726		12,574,089	26.3
7 商	費	58,862,465		38,496,737	65.4
8 土	費	126,879,611		38,904,593	30.7
9 警	費	32,709,582		14,097,312	43.1
10 教	費	128,308,015		59,007,346	46.0
11 災	費	8,318,126		218,581	2.6
12 公	費	104,678,375		102,089,841	97.5
13 諸	支 出 金	29,141,072		15,730,974	54.0
14 予	備 費	45,047		0	0
	計	643,894,200		323,150,144	50.2

第1図

平成15年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、平成14年度

第2表

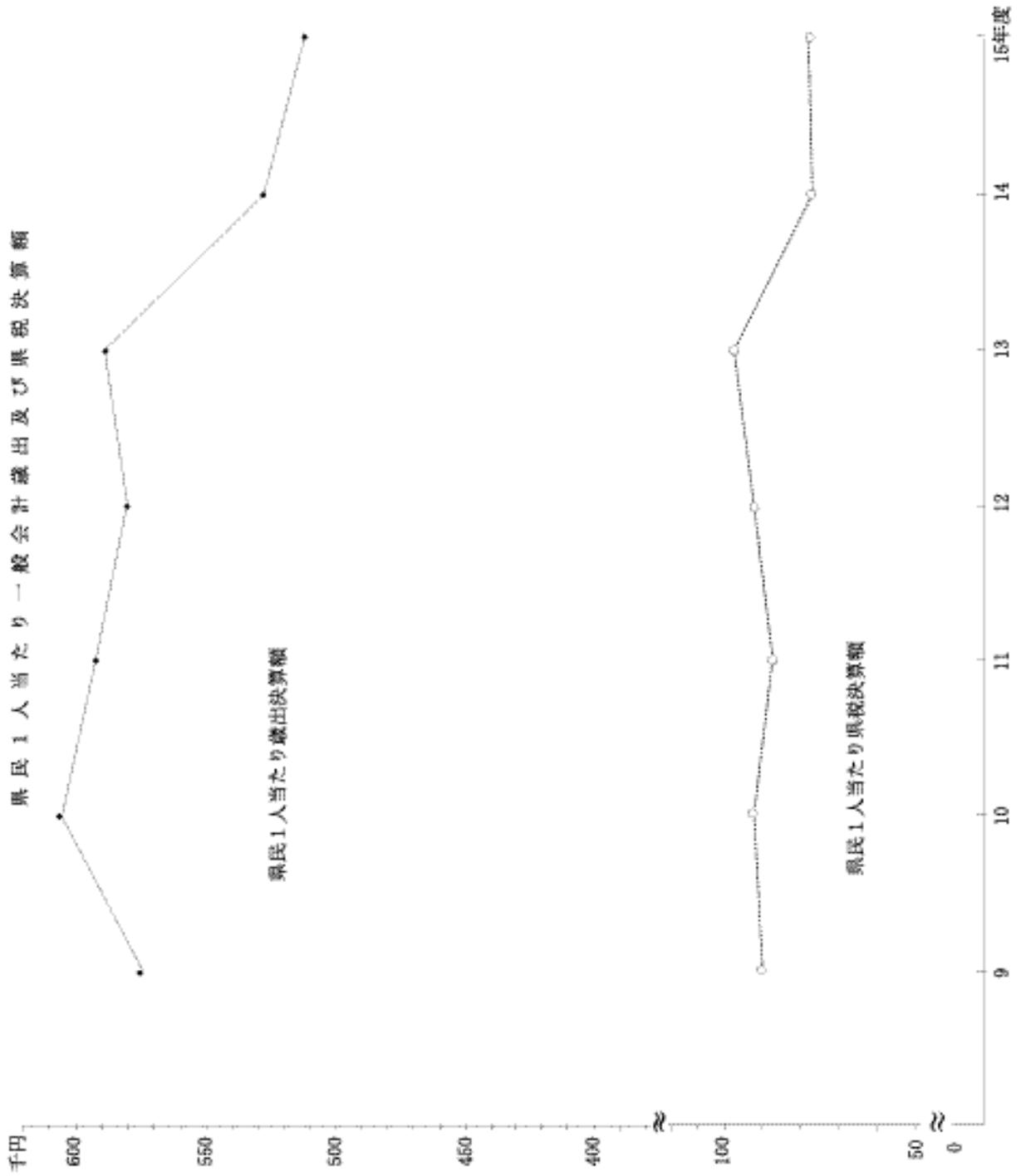
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位:千円、人)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
一	一般会計	731,275,379	709,682,269	720,521,655	647,693,470	633,245,777
	歳出決算額	586.3	570.4	580.7	524.1	514.1
県	税金	108,647,362	113,779,807	111,648,930	96,083,159	95,939,484
	県税決算額	87.1	91.5	90.0	77.7	78.0
県人口		1,247,211	*1,244,147	1,240,877	1,235,870	1,229,854

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成16年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成16年度上半期末における県債の状況

(単位:千円)

区 分	平成15年度末 現在高	平成16年度上半期		9月30日現在 残高
		借入額	償還額	
1 一般 会 計	1,082,764,057	8,437,000	25,394,508	1,065,806,549
2 特別 会 計				
(1) 母子 寡 婦 福 祉 資 金	976,435			976,435
(2) 小規模 企業者等 設備 導入 資金	8,751,140		129,160	8,621,980
(3) 土地 取 得 事 業 資 金	585,855	75,777	66,286	519,569
(4) 農 業 改 良 事 業 資 金	229,907		58,429	247,255
(5) 流 域 下 水 道 事 業 資 金	15,328,602		398,730	14,929,872
(6) 港 湾 整 備 事 業 資 金	5,296,802		138,109	5,158,693
小 計	31,168,741	75,777	790,714	30,453,804
合 計	1,113,932,798	8,512,777	26,185,222	1,096,260,353

2 一時借入金の状況

平成16年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成15年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数とともに前年度に比べ減少しました。また、資本金的業務については、各県立病院の施設設備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、平成15年度の供給電力量は、基準電力に対し10.0パーセントの供給超過となりました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で1.7パーセント、給水料金で1.0パーセント前年度に比べ増加しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、附帯事業（県民ゴルフ場事業）に対し、2,100万円の貸付けをしました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量で1.3パーセント、給水料金で0.7パーセント前年度に比べ増加しました。
- ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数で2.1パーセント、駐車料金で2.6パーセント、前年度に比べ減少しました。

第1表

平成15年度各事業の業務状況

区	平成15年度	平成14年度	増	減
病院事業	病 床 数 (床) 2,249 入 院 者 延 数 (人) 728,727 外 来 患 者 延 数 (人) 1,107,740 医 業 収 益 (千 円) 33,593,690	2,249 750,073 1,145,711 33,639,255	0 21,346 37,971 45,565	0
電気事業	基 準 電 力 量 (KWH) 383,829,000 供 給 電 力 量 (KWH) 422,267,413 基 準 料 金 (千 円) 2,973,135 料 収 入 (千 円) 3,030,176	383,829,000 373,952,867 2,973,135 2,957,125	0 48,314,546 0 73,051	0
工業用水道事業	基 本 使 用 水 量 (達 / 日) 41,329 給 水 量 (達) 15,384,363 給 水 料 金 (千 円) 502,166	42,031 15,128,176 497,169	702 256,187 4,997	702

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付(千円) ゴルフ場利用者延数(人) 料金収入(千円)	21,000 16,716 100,284	17,000 17,314 112,631	4,000 598 12,347
水道用水供給事業	基本水量(逢/日) 使用水量(逢) 給水料金(千円)	311,210 72,107,678 7,346,660	311,210 71,148,069 7,298,811	0 959,609 47,849
駐車場事業	普通駐車場台数(台) 駐車料金(千円)	109,456 59,457	111,819 61,036	2,363 1,579

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成15年度収益的収支及び支出決算額

(単位:千円)

区	分	収益的収入 A	左のうち		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	15年度	42,253,682	33,593,690	79.5	42,758,071	504,389
	14年度	40,491,322	33,639,255	83.1	41,967,001	1,475,679
	差引	1,762,360	45,505		791,070	971,290
電気事業	15年度	3,032,329	3,009,649	99.3	2,603,744	428,585
	14年度	2,988,301	2,972,711	99.5	2,571,130	417,171
	差引	44,028	36,938		32,614	11,414
工業用水道事業	15年度	507,299	502,246	99.0	340,533	166,766
	14年度	497,532	497,333	99.9	345,741	151,791
	差引	9,767	4,913		5,208	14,975

公営企業資産運用事業	15年度	354,231	274,795	77.6	366,658	12,427
	14年度	423,374	272,668	64.4	374,887	48,487
	差引	69,143	2,127		8,229	60,914
水道用水供給事業	15年度	7,816,320	7,358,225	94.1	7,476,442	339,878
	14年度	7,915,461	7,308,857	92.3	7,647,118	268,343
	差引	99,141	49,368		170,676	71,535
駐車場事業	15年度	61,045	59,457	97.4	45,728	15,317
	14年度	61,089	61,036	99.9	48,370	12,719
	差引	44	1,579		2,642	2,598

第3表 口 資本的支出の状況

平成15年度資本的収入及び支出決算額

(単位:千円)

区分	資本的収入 A	左のうち		資本的支出 C	補てん財源 (C-A)
		企業債B	B/A %		
病院事業	3,242,952	702,000	21.7	3,768,247	(当年度分消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) 1,005 524,290
電気事業	522,494	358,000	68.5	1,257,882	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (減債積立金) (建設改良積立金) (中小水力発電開発改良積立金) (当年度利益剰余金処分額) 44,848 194,135 224,180 175,991 79,234 17,000
工業用水道事業	32,335			190,407	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (長期借入金償還積立金) (過年度分損益勘定留保資金) 204 29,176 2,490 66,475 58,727

公営企業資産運用事業	397,385			185,289		
水道用水供給事業	3,220,479	465,000	14.4	5,800,418	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)	2,910 52,926 2,622,792
駐車場事業				18,559	(過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	6,056 12,503

(注) 水道用水供給事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額208,950千円を含み、なお不足する額は、前年度から繰越された当該年度の財源に充当する額110,261千円で措置するものとする。

2 平成16年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者数及び外来患者数とも前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、供給電力量は、基準電力を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月3日にオープンし、10,912人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数は、前年度同期を下回りました。

第4表

平成16年度上半期における各事業の業務状況

区	分		平成16年度	平成15年度	増	減
	入院患者延数(人)	外来患者延数(人)				
病院	364,117	534,675	364,191	566,587	74	31,912

電気事業	基準電力供給	電力供給	電力量(KWH)	228,549,000 247,614,619	228,880,000	
工業用水道事業	基本使用水供給	使用水量(m ³ /日)	水量(m ³)	41,959 7,749,735	41,089 7,669,603	870 80,132
公営企業資産運用事業	ゴルフ場利用者	延数(人)		10,912	12,208	1,296
水道用水供給事業	基本使用	水量(m ³ /日)	水量(m ³)	311,210 37,685,400	311,210 36,973,013	712,387
駐車場事業	普通駐車台数	(台)		54,929	55,047	118

(2) 補正予算及び予算執行状況
 イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。
 第5表

平成16年度上半期補正予算等の概況
 (単位:千円)

区分	分	当初予算額	補正予算額	計	9月30日現在執行額	B/A %
病院事業	収益的収入	42,471,484	9,962	42,481,446	20,589,948	48.5
	収益的支出	43,946,293	73,821	43,872,472	20,786,181	47.4
電気事業	収益的収入	3,015,789	16,313	3,033,102	1,596,774	52.9
	収益的支出	2,711,484	46,468	2,757,952	1,513,189	54.9

工業用水道事業	収益的収入	506,310	8,448	514,758	264,516	51.4
	収益的支出	346,446	4,538	341,908	142,557	41.7
公営企業資産運用事業	収益的収入	343,352	1,800	345,152	164,542	47.7
	収益的支出	374,390	950	375,340	192,629	51.3
水道用水供給事業	収益的収入	8,074,806	6,893	8,081,699	3,847,035	47.6
	収益的支出	7,798,838	64,259	7,734,579	3,604,233	46.6
駐車場事業	収益的収入	60,501	786	61,287	28,678	46.8
	収益的支出	45,556	1,248	46,804	20,447	43.7

(注) 補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

口 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

平成16年度上半期補正予算等の概況

(単位:千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計	9月30日現在執行額	
					A	B
病院事業	資本的収入	3,718,241	160	3,718,401	1,341,704	36.1
	資本的支出	4,199,345	160	4,199,505	1,624,683	38.7
電気事業	資本的収入	1,577,750	-	1,577,750	118,750	7.5
	資本的支出	2,463,823	79,206	2,384,617	877,457	36.8
工業用水道事業	資本的収入	16,400	-	16,400	0	-
	資本的支出	247,554	11,608	235,946	27,008	11.4
公営企業資産運用事業	資本的収入	125,672	-	125,672	0	-
	資本的支出	276,143	-	276,143	126,564	45.8

水道用水供給事業	資本的収入	4,691,383	-	4,691,383	0	-
	資本的支出	7,388,915	370,028	7,758,943	3,193,381	41.2
駐車場事業	資本的収入	-	-	-	0	-
	資本的支出	21,059	-	21,059	8,029	38.1

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成16年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

平成16年度上半期末における企業債の状況

(単位:千円)

区分	平成15年度末 現在高	平成16年度上半期		9月30日現在 残高	左の内の 政府資金		その他
		借入額	償還額				
病院事業	57,494,100	-	1,520,224	55,973,876	55,231,065	742,811	
電気事業	4,480,657	-	116,998	4,363,659	2,724,645	1,639,014	
工業用水道事業	257,547	-	15,381	242,166	84,283	157,883	
水道用水供給事業	56,990,775	-	1,811,076	55,179,699	19,393,574	35,786,125	
駐車場事業	110,588	-	8,029	102,559	-	102,559	
計	119,333,667	-	3,471,708	115,861,959	77,433,567	38,428,392	

平成16年12月27日印刷
平成16年12月27日発行

発行所 山 形 県 庁
発行人 山 形 県
購読料 月4,000円(郵送料共)

〒990-0047 山形市旅籠町二丁目1-21
印刷所 坂部印刷株式会社
印刷者 坂 部 登
電話 山形(631)2057 (631)2056